

一人の子どもから授業を変える・環境を変える —子どもにとらえ直しから授業・環境の改善をめざす特別支援校内委員会のありかた—

所属校：新宿区立四谷小学校
氏名：高山直也
派遣先：帝京大学教職大学院

キーワード：ダブルコーディネーター・提案発信型組織・ケース会議・個別の教育支援計画の工夫

I 研究の目的

通常の学級におよそ6.3%いると言われている「特別な支援を必要とする児童生徒」に対し、世界的なインクルージョンの理念を基に日本でも法改正が進み、様々な施策が学校現場に押し寄せた。

平成21年5月～7月に、教育委員会や小・中・特別支援学校等、19カ所の視察を行った。予算も人も年々充実し、医療機関や大学との連携も進んでいた。しかし、行政と学校現場の意識のズレも見え始めていた。現場は人的支援が最も重要と言うが、予算を握る行政は、校内の連携支援体制を充実させないと派遣の意味がないと考えている。解決の鍵は、学校内の組織やコーディネーターが握っていると考えた。

また、最前線の担任教師の立場で考えると、子どもと常に個別対応を続けることは不可能である。しかし、対象児にとって分かりやすく安心できる授業や環境づくりをすれば、その子だけでなく、他の子も分かる・安心することにつながるのではないだろうか。各学校には「校内委員会」が設置されているが、視察でも校内委員会が必ずしもイニシアチブを取って機能している現状ではなかった。このことも踏まえ、特別支援対象の一人ひとりの子どもが、学校で学習・生活をスムーズに行えるために子どもにとらえ直しを各方面と連携して行い、それをもとに授業や環境の改善を提案・発信する校内委員会のあり方を探ることとした。

II 研究の方法

1 一般教員とコーディネーターの意識調査

先行研究にあたりとともに、在籍校のある新宿区全小学校において、一般教員（257人）と特別支援コーディネーター（27人）を対象にアンケート調査を行った。一般教員が要望しているのはやはり「人的支援」であり、学校内組織や外部機関との連携に関しては、まだ意識が低い傾向にあった。対してコーディネーターは、児童の実態把握の面で校内外の人や機関との連携に取り組み、担任一人が重荷を背負うことのないように配慮しているが、その先にある「ではどうしたらいいのか」までなかなか到達していない現状があ

った。また両者とも特別支援の視点での授業改善や環境改善が必要だと思っていることもつかめた。基本的な知識面や区の施策に関する認知度も、一般教員に比べ、コーディネーターは高い結果となった。

2 コーディネーター役としての実習

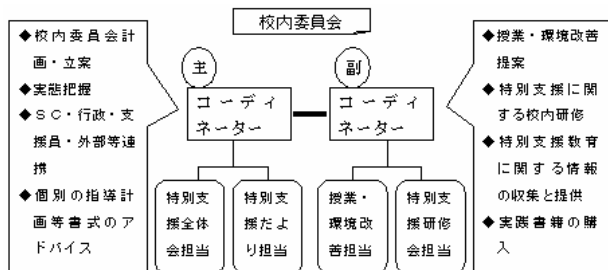
平成21年5月～11月の期間、都内小学校において、コーディネーターの立場で実習を行い、2人の子どもにとらえ直しから授業改善を実際に提案することを試みた。また、支援員への指導助言も行った。子どもに関する情報は「点」で散らばっているが、コーディネーターは点と点の情報をいかに線でつなぎ合わせ明確化していくのか、という力量が問われていると感じた。細かな観察と関係者の聞き取りにより、A児の衝動的な行動やB児のパニック現象の原因となる要素を突き止めることができた。担任への助言を行い、授業改善やパニック現象の予測に生かすことができた。この実習を通し、情報を総合し担任へのアドバイスや提案・発信を担う組織がぜひ必要であると感じた。また、コーディネーターは学校全体の子どもを見渡し情報をつなぐ人と、授業や環境を改善する視点をもてる人が相応しいと感じた。必然1人のコーディネーターにその2つを任せることは、今の現場では非常に難しい。ダブルコーディネーターこそ、提案・発信する組織の核になると考える。また、いかに子どもに関する情報を蓄積・共有し、引き継いでいくかというシステム作りも同じく重要である。

III 研究の結果

1 ダブルコーディネーターと校内委員会の分担

校内委員会の組織を活性化させ、組織的に児童の実態把握や授業改善・環境改善・情報の共有・引き継ぎをしていくために、ダブルコーディネーター（2人のコーディネーター）のシステムを取り入れる。それぞれは責任部署を分担しながらも常に連携し、組織を動かす。

主コーディネーターは、校内委員会の全体的な組織運営と計画を担い、児童の実態把握や個別の指導計画・支援計画の作成支援を担う。巡回指導・専門家チ



ーム・SC・支援員・外部諸機関等との連携や情報交換を担い、養護教諭や専科教諭、教務・生活指導主任等児童全体をとらえられる職種が適している。副コーディネーターは、実態把握から実際の授業や環境を改善する段階を担い、それに伴う研修も担当する。指導の改善という点で学級担任が適している。現在のコーディネーターの職種は調査の結果からも養護教諭が最も多いが、教科指導の授業改善を提案する場合、その中心になることは難しい。ダブルコーディネーターシステムは、この課題を解決することにつながると考える。

2 気づきから実際の支援の中での工夫

(1) ケース会議

組織的な実態把握において重要なのは、校内委員会をフレキシブルに弾力化した「ケース会議」である。メンバーも対象児童に関係する職員を集め、不定期に行うものである。関連諸機関との連携を探る糸口や、保護者との情報のやりとりも行う。招集はコーディネーターが行う。

(2) 個別の教育支援計画の工夫

個別の教育支援計画は、子どもの情報を一つの書式に集め、これからどのように諸機関と連携して支援をしていくかを記していくものである。しかし1年ごとの更新では担任の負担は重い割に、情報が蓄積・継続されない。そして中学校への引き継ぎに際して、新たにまた違う書式で情報の受け渡しをするのは、担任にとって非常に負担が大きい。そこで、小学校の6年間を通して付け足していける支援計画を作成し、中学校に引き継げるような書式を作れば上記の課題を解決でき、本当に必要な「蓄積された子どもの情報」を集約したものになると考えた。

さらに子どものために有効だった支援を引き継いでいくために、実際に手だてを講じてうまくいったり、子どもが変容したりしたこと等を記録する書式を考案し、個別の教育支援計画の後に付け足した。担任が替わっても、パニックを起こす要因が記されていれば予測可能であるし、次の担任もスムーズに対応できる。

この蓄積は年ごとに付け足していき、支援計画と併せて中学校に引き継いでいけるようにする。

(3) 支援員の記録

特別な支援を要する子どもの場合、個別の対応が可能な支援員が見つかる場合がある。チーム支援をしていく上で欠かせない人材だが、視察や調査でこの人材を活用しきれない現状があった。そこで、主体的に手だてや見解を書けるよう記録用紙を工夫し、授業・環境改善の手だてを考える時に有効活用できるようにした。また、コーディネーター・担任・校長が記録を閲覧し、情報共有できるように工夫した。

このように、気づきから支援の流れの中で重要なのは、「小さな会議」と「記録」である。この積み重ねが子どもの実態を的確にとらえ、さらに学級全体に通ずる授業改善につながっていくと考える。

IV 考察

今一度子どもを時間軸でとらえ直すと、生まれてから現在の間に、子どもの育ちに関わる多くのキーが散らばっていることに気づく。実習で出会ったB児は、前年全く特別支援の対象児ではなかったが、あるパニック現象から過去に遡って担任・保護者と丁寧に見ていくと、多くのキーポイントが存在していた。それらキーポイントは「点」であり、「点」のままでは機能しない。この「点」を『個別の教育支援計画』の中で「線」として統合させ、チーム支援につなげていくことが、真に子どものための特別支援教育につながるものであると考える。さらに、現在関わっている担任・専科・コーディネーター等が、子どもを現象軸でとらえ直し、それぞれの立場で行った手だてを蓄積し、それを引き継いでいけるなら、その子は必ずや年を追う毎に安定し、安心して学校生活が送れるようになるであろう。

子どものとらえ直しは、すなわち、教師の子どもを見る目の磨き直しであり、1人では限界のある見方考え方を、複数の目に置き換えていくということである。そしてその複数の目をつなぐ役目であるコーディネーターや校内委員会は、今後さらに学校内でイニシアチブをとり、提案・発信していくべき人であり組織である。子ども一人ひとりをしっかりとらえ、情報を共有し、その子にとって分かりやすい授業、安心できる環境を提案していける組織になればいい。若い教師が激増していく東京においては、OJTの一翼を担う組織になるであろう。特別支援の対象児にとって分かりやすい、先の見通しのもてる、安心して学習ができる授業は、他の子にとっても必ずやそうである授業に違いない。